

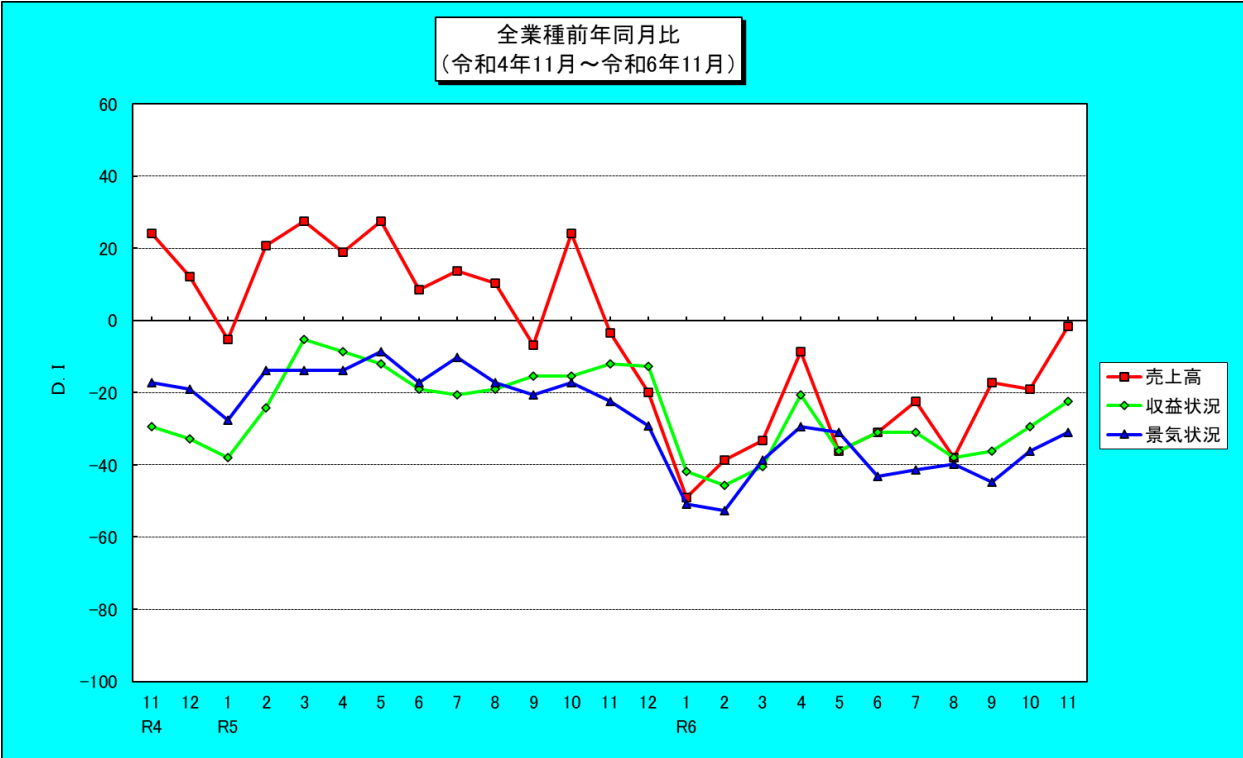
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

令和6年11月分

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、8項目が上昇、1項目が悪化となった。製造業・非製造業においても、物価上昇や価格転嫁、人件費増加等の課題が発生し、経営が圧迫されている。また人手不足の問題が深刻化している。製造業においては、9項目中、7項目が上昇し、2項目が悪化となった。原材料・エネルギー価格等の生産コストに加え、人件費が増加し、収益性が悪化。海外需要の減少に伴い、先行きの見通しが立たない。自動車関連の影響が大きく国内市場が停滞しているとの声も聞かれる。悪化していたのは、節約モードもあり観光需要が低迷し、原材料等の高騰の影響を受けている菓子製造業、住宅の着工率が減少したことから売上も減少し、今後の見通しが立たない木材製造業、震災と洪水の影響が大きく生産活動が停滞している漆器製造業などであった。一方、好調であったのは、特需があったため、売上高・粗利益は前年比121%になった一般機械器具製造業、民間の団地造成で売上高が増加した砕石製造業などであった。非製造業は、8項目中、6項目が上昇し、1項目が横ばい、1項目が悪化となった。売上は増加傾向にあったが、エネルギー価格・物価が高騰し、収益悪化の状況に変わりはない。インバウンド客が好調な半面、物価高騰による国内消費者の消費低迷が感じられる。悪化していたのは、休みの日は観光客の姿が見られるが、売上高・客数も減少している共同店舗、入込客数と売上が大幅に減少している宿泊業（能登方面）、荷動きが悪く、燃料価格激変緩和対策の補助金縮小で厳しい状況の運輸業。一方、好調であったのは、非住宅需要が好調で価格転嫁も問題なく行えており、売上・収益ともに僅かながら前年を上回っている一般機械器具卸売業、気温が低下したことで冬物衣料が本格化し、客単価及び売上高が増加した衣類小売業などであった。
- 人手不足対応への取組状況について調査したところ、全業種の人手不足の状況については、「今後経営に支障が出る」が最も多く52.8%、「人手不足ではない」が26.4%、「経営に支障が出ている」が17.0%で「わからない」は3.8%であった。業種別でみると、製造業においては、「今後経営に支障が出る」が48.1%、「人手不足ではない」が33.4%、「経営に支障が出ている」が18.5%であった。非製造業では、「今後経営に支障が出る」57.7%、「人手不足ではない」19.2%、「経営に支障が出ている」15.4%で「わからない」は7.7%であった。本調査回答者の約2割が人手不足により経営に支障が生じており、約半数が将来的に経営に支障が出ることを認識していることが明らかとなった。人材確保対策の取組状況については、製造業は「正社員の定期採用」が61.5%、「非正規の雇用」が57.7%、「シニアの雇用」が53.8%、「外国人の雇用」が46.2%で「障害者の雇用」「副業・兼業人材の雇用」「その他」が7.7%であった。非製造業は、「正社員の雇用」が52.0%、「非正規の雇用」「シニアの雇用」が36.0%、その他が28.0%、外国人の雇用が20.0%であった。その他の意見として、「正社員の中途採用（鉄鋼金属製造業）」や「繁忙期にのみアルバイト雇用（鮮魚小売業）」が挙げられた。業務効率化の取組状況について、全業種で「デジタル化や自動化」「業務の見直し」が最も多く62.5%、「社内情報共有」が20.8%、「アウトソーシングの活用」が16.7%、「会議・出張の見直し」が10.4%で「その他」が4.2%であった。人手不足解消のため活用したい支援制度について、全業種は「補助金・助成金」が最も多く69.4%であり、「情報・事例の提供」が36.7%、「広報活動のサポート」が32.7%、「専門家のアドバイス」が16.3%で「その他」が2.0%であった。その他の意見として「設備貸与事業の活用（プラスチック製品製造業）」が挙げられた。

◇全業種の前年同月比推移（R4.11～R6.11）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味料製造業	11月度の売上は微減で昨年並であった。10月からの値上げラッシュを勘案すれば健闘したといえるのではないかと思う。例年11月は年末にむけての需要喚起と供給が活発になるものだが、季節感が失われており、出足に鈍さを感じられる。和食や和紙などに続き、日本酒の伝統酒造りがユネスコの無形文化遺産に登録決定し、石川県内でも発祥文化芸術祭が開催され、豊かになれる食を伝えるいい機会となった。
		パン・菓子製造業	学校給食事業において七尾市は年間契約にもかかわらず、11月は発注がなかった。企業としては従業員を雇用しているため、発注がないことで売上が減少し厳しい状況である。
		パン・菓子製造業	秋の行楽シーズンが到来し、市内中心部は外国人旅行者が一際目立つものの、一方国内旅行者は全体的に減少している。更に節約ムードもあるため観光需要はやや低迷している。売上面は現状維持とのことであった。また収益面については、小規模店は原材料費の高騰にも対応できず、経費増は今も尾を引いている。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	今月もインテリア関係でカーテンの試織が良好で受注数が増えてきている。定番品の安定受注が課題となっている。衣料に関しては、全体的に厳しい状況が続いているが、織るモノによって仕事量の差が大きくなっている。和装に関しては大きな変化は見られず、引き続き絹織物の機屋の数と仕事量のバランス調整が課題となっている。
			対前年同月比の生産高は絹織物が10%減少、合織は14%増加し、全体で14%減少した。
			織物生産高は2ヶ月連続で前年比減少となった。品種別では、ナイロンは前年対比10.1ポイントの減少、ポリエステルは前年対比2.1ポイントの減少となり、織物全体としては4.5ポイントの減少となっている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年同期とほぼ同じであるが、収益状況はますます厳しくなっている。状況に変化はなく、好転の兆しは感じられない。十分な受注が確保できない状況であるため、製造現場での仕事量は少ない。後継者もおらず、高齢化が進んでいるため、技術の継承も危ぶまれている。
		ねん糸等製造業	売上高・収益共に低水準のままとなっており、原因としては欧州や中国の需要低迷が考えられる。また運送業者から来月より1割程度運送費の値上げの通知があった。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月の売上は前年と比較すると15%と7か月連続で減少している。プレカット工場全体の稼働率も約10%~30%程度に減少していると思われる。能登半島地震復興のための仮設住宅建設はほぼ終わったが、能登半島豪雨によって震災被害を受けた輪島、珠洲での木造仮設住宅が12月から建設予定となっている。工期が来年の3月であるため、これらの仕事が県内の一部のプレカット工場に注文が入っている。また住宅価格と住宅ローン金利が上昇し、住宅メーカーの仕事は見通しがつかない状態となっている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和6年11月の取扱量は1,239㎡(前年比-153㎡)で売上金額は21,494千円(前年比+1,827千円)、平均単価は17,343円(前年比+3,228円)であった。少しずつ入荷量は増加しているが、素材生産業者等が災害現場の復旧作業に時間を取られて、これ以上の入荷は難しいと思われる。価格は上昇傾向であったが落ち着いてきている。また能登の製材所の稼働は半数程度で、まだ一度も木材を買いに来っていない事業者もある。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	11月は前年同月比で加工坪数、売上ともに増加しているが、加工しきれない分を外注依頼しているため、利益はそこまで増加していない。12月はフル稼働の予定で年内の仕事に関しては順調な状態である。年明け以降の仕事も増えてきている。仕入価格に関してほぼ横ばいで品薄感もない為、当用買いに徹する状態が続いている。
	印刷	印刷業	10月の売上高、収益状況については結果的に前年と同等程度のレベルが維持されたと思える。当初は、近年の印刷需要の激減の影響から期待できないと思われていたが、何とか能登半島地震の前の印刷需要を確保されたものと見ている。しかし、従来あった大型の印刷需要に関しては全く回復する兆しが表れておらず、今後も期待できない状況が続く。印刷・製本業が特定技能1号の業種に指定されたことから、組合員企業においてもその手続きの開始や問い合わせがあり、対応の準備が必要となっている。
窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は16.9%減少、合材用アスファルト向け出荷は36.1%増加し、全出荷量では8.9%の減少となった。	
	陶磁器・同関連 製品製造業	観光業や干支商品等の需要がありプラス傾向である。	
	生コンクリート製造業	11月の県内の生コン出荷量は前年同月比100.7%の結果であった。各地区の状況については、プラスの出荷となったのは金沢地区が101%、羽咋鹿島が123.8%、七尾地区が227.1%で能登が108.1%であった。プラスの要因としては、金沢地区については区画整理事業並びに倉庫新設工事等であり、羽咋鹿島は道路建設工事や工場新設工事、七尾地区・能登については一般住宅の建設や建て替え、補修等に係る出荷であった。マイナスの出荷となったのは、南加賀が81.4%、鶴来白峰が92.2%であった。なお、官公需、民需の前年同月比は官公需89.0%、民需108.7%の状態であった。	
	砕石製造業	11月の組合受注は公共工事で1,330千円、民間は団地造成工事があったため3,234千円であった。	
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	人件費が増加する中で需要が停滞し、受注額が伸び悩んでいる。また依然として従業員の確保が難しい。景況感が改善しているとの意見は少なく、回復へはまだまだ時間が掛かるものと考えている。	
	非鉄金属・同合金圧延業	現在も外国人観光客が多く、店舗での箔貼り体験は人気があるが、工芸品の売上は横ばいとなっている。金地金の高騰が継続しており、売上が減少しているため、全体的に厳しい状況が続いている。	
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	11月度の売上は対前月比6.3%減少、対前年同月比19.7%減少であった。全業種、低調ながら横ばいの状況が影響している。	
	鉄素形材製造業	全体的に売上減少、物価上昇、価格転嫁や人手不足等の経営課題が発生している。個人企業はマイペースで受け入れ、変化の流れに合わせているが、社員を抱えている企業は経営方針、経営計画を明確に設定し、取り組むことを重視しているようである。能美市に大手企業が開業したため、人材流出に危機感を感じている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	売上高、粗利とも対前年比で121%となった。好結果の要因は特需の影響であった。中長期的な見通しは立たないが、目先の課題を解決していけば、足元の数字は何とか確保できている。	
		一般産業用機械・装置製造業	鉄の価格は若干値下げ傾向にあるが、これも中国の余剰在庫の流入に起因するもので一時的な傾向である。建設需要としては、来年後半から盛り返すのではという意見もあるが、少数派である。来月一杯は今年と同様の需要量と推測している。	
	一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的には伸び悩みあるいは落ち込みが見られている。特に人手不足感は深刻であり、仕事の引き合いがあっても、人員不足で仕事をこなせない理由で仕事を受けられないケースが出ている。中小の製造業ではハローワークに求人を出しても、なかなか応募がなく、生産性向上のため新設備を導入しても動かす人員がいらないという場合もある。従業員の高齢化も進む中で、組合員企業間でも人員の採用・設備の導入もできるところとそうでないところの格差が広がっている。	
		機械金属、機械器具の製造	業況は安定しており、残業をしている事業所も散見される。	
		繊維機械製造業	繊維機械関連の状況は複数の大型案件の受注もあり、来年にむけて生産計画の見通しは立ちつつあるようである。ただし、一部部品の準備に支障が出てくることも懸念されている。工作機械関連は直近の状況を見ると、受注総額は悪いと言えないもの好調といえるレベルでもない。ただ機械メーカーによってはフル生産が続き、繁忙なところもある。市場としては国内市場が停滞しており、自動車関連の影響が大きいようである。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	先月に引き続き、国内外の市況は不安定な状況が続いている。業種によってバラつきがあるが、繊維機械関係は徐々に回復し昨年並みの状況、建設機械関係は生産量の減少、工作機械関係は低調な状況で食品関係はますます堅調に推移している。海外からの影響については、米国は新大統領の今後の政策に注目、中国経済は内需低迷により弱い動きが継続、インドは経済情勢が幅広く改善しており今後に期待している。各企業は生産量の確保と厳しいコストダウンに対応している。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	前月比では、売上が悪化した企業もあったが、収益等については横ばいであった。景気の動向に注意する必要がある。また仕入れ価格・人件費の上昇などもあり人手不足は続いている。輸送機器については月によって大きく変動するが、状況は良くなっている。電気機械は悪化傾向である。チェーン部門は景気に陰りが見え始めており、繊維機械については売上や業績が悪化し、人手不足が目立ってきている。	
		機械金属、機械器具の製造	大手建設機械メーカーにおいて、堅調だった北米で需要がピークアウトするとの懸念が高まった影響で、2024年当初から現在に至るまで地区の景況は回復を実感できておらず、不調な景況感が続いている。今後しばらくは売上高と営業利益の減収減益が続くと予測している。そのため、主要原材料の仕入れ価格や原油・エネルギー価格及び物流費の高騰を見据えたコスト削減に対処することが今後も求められる。少子高齢化を伴いながら人口が減少するという残念な状況の中で、生産性向上を目指すために労働力の不足を補う量的な多様性から個々人のスキルを高める質的な多様性を活用するという発想の転換が求められている。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	売上高は対前年同月比で減少となる見込みであり、減少幅は小さくなっているが、当面は厳しい状況が続くと思われる。従って収益状況も厳しさを増すことになるが、担当商品、顧客の機種や仕向け地により差があるため、一概には言えない。市場動向としては欧州市場は継続して低迷、オーストラリア等も高金利継続により経済活動が不振な模様。プラスの地域は中国、アフリカとのことであった。また現状、生産能力に余剰感はあるが、長期的な人手不足傾向は変わらないと思われる。障害者支援団体に生産業務の一部を委託することを試行しており、今後の人手不足を考えると障害者や高齢者、女性の協力は不可欠と考えている。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	震災・洪水の影響が大きく生産活動は震災前の約6割の状況である。仮設工房に入居が決まっても生産活動の再開には準備が必要でもう少し時間を要する状況である。	
		プラスチック製品製造業	全体が低調であると感じている。原料高、原油の高値安定や人件費の上昇が経営状況を圧迫している。環境問題から国際的にプラスチックの生産量の世界的な削減目標が討議されているが合意に至らなかった。しかし、プラスチックの消費や廃棄物の量を減らすために生産についてもできるだけ抑制しようという方向性になっている。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	11月の売上高は昨対83%と今年に入ってからずっと落ち込んでいる。減少の要因としては中国需要の落ち込みが大きい。またインバウンドの影響でもっと伸びると思われた国内需要が九谷焼にはあまり影響がなかったようである。
			一般機械器具卸売業	住宅市場は一部回復の兆しは見られるものの、本格的な回復には程遠く、依然として低調な状況が続いている。他方で、ウェイトの大きい非住宅市場は官公需、民需共に堅調に推移しており、結果として売上・収益ともに僅かながら前年を上回っている。
			水産物卸売業	前年と同様売上高は対前年比で5%程度の減少となっている。全体的に入荷量が減少していることが主な原因であると考える。
各種商品卸売業			静かな状況が続く大きな変化はない。しかし、輸入に関連している組合員企業は為替の影響で材料費等が高騰し、厳しい様子である。	
小売業	燃料小売業	ガソリン販売量は減少傾向にあるが、販売価格は前年同月よりアップしたことで、売上・収益とも横ばいであった。国による燃料油激変緩和事業が12月19日から削減されることが決定された。全国での今年1月から10月までの新車販売におけるパワートレイン別構成では、ハイブリッド車が約55%と最も多く、次にガソリン車が40%となっている。ガソリン販売量は季節的要因もあるが、今後はガソリン需要は減少していくものと思われる。		
	機械器具小売業	朝晩の冷え込みが厳しくなった11月は多くの組合員店舗で催事を行い、冬商戦を盛り上げた。総販売金額は前年比113%、特に冬支度の暖房商品としてエアコン販売が伸び、またボーナス支給に合わせ高額商品のIH200V・エコキュートが非常に好調で全体に大きく影響を与えた。しかし、その反面、主力商品のうち、冷蔵庫と洗濯機は大きく前年を下回った。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	夏の長期化による秋冬物の落ち込みがあったがなんとか踏ん張ることができた。11月中旬以降、気温の低下に伴いようやく冬物商品の需要が高まってきた。防寒商品(アウター、インナー等)の動きで単価も上昇し、売上高も前年を超えることができた。
		鮮魚小売業	組合員の卸売店舗において、蟹需要の高まりに伴い配送用の箱や資材が売れ、売上高は増加しているが、例年に比べて来客数が少ないことを感じる。蟹の配送などで一般鮮魚店も好景気を迎えているが、近江町などの観光客向けの商店街においても、金沢の一般の顧客が足を運ぶことは少なくなっている。一般市民は物価高騰のため、日常生活の食費を抑えている傾向である。一方、観光客は多く金沢に訪れており、半数は外国人のようである。冬の魚のおいしい季節を迎え、全体として売上高・収益ともに増加している。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比76.92%であり、客数昨年対比71.44%であった。また部門別ではファッション86.53%、服飾・生活雑貨66.73%、食品90.15%、飲食59.88%及びサービス99.15%であった。土日に館内で観光客の姿が多くみられる。
		茶類小売業	県内の観光需要が高まっている。組合では加賀棒茶と抹茶の需要が高まっている。近江町市場のKINOKUNIYAが閉店し、組合員が新たに茶専門店をオープンした。地域の特色を打ち出していくという決断もあり、これからますます加賀棒茶を中心に県内の茶業界は動いていくと信じられた。また円安により、台湾からのお茶の輸入コストが高まっており対策について思案している。
	商店街	近江町商店街	11月序盤は気温が高く季節商品を扱う店舗は苦戦を余儀なくされた。物価高騰の余波がじわじわと来ている感じがするが、週末になると観光客も含めて飲食店はある程度の賑わいを取り戻してきている。外国人観光客も多く、観光客の取り込みが課題になると思われる。
		白山市商店街	コロナウイルスの影響はなくなり、飲食店はどこも忘年会の予約が埋まってきている。ただ物価高の影響は確実に消費者の動向に影響しているため、来年以降の収益状況が不安である。組合員企業が努力しているため、現状維持を保っているが、業界全体を見ると物価の値上がりと消費の低迷を原因として景況は悪化している。
		片町商店街	蟹が解禁となり、活気づいているが、天候不良により店頭販売開始が遅れたことと、物価高による消費の落ち込みにより減収減益となっている。インバウンドや観光客の来場はあるが、その場で食べる商品などの客単価は減少している。顧客ニーズに合わせた店舗や商品を変化させ、対応している店もある。石川漁業協同組合より提供された輪島港の香箱ガニで特別なカニ鍋を販売し、輪島港の震災からの復旧を祝うとともにズワイガニのPRとなった。なお、当日の売上は石川県漁業協同組合へ寄付した。
		竪町商店街	人出は良くなりつつあるが、値上げ等で購買意欲が減少しているように感じる。給料等の収入が改善されれば、売上もよくなっていくと思われる。外国人観光客が新型コロナ前より多くなり、タメチにも来街者が多くみられる。ただし、金沢駅周辺の店舗や飲食店ほど外国人への接客が慣れていないため、機会損失も生じているようである。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	客室稼働率は75~90%の高稼働率の施設が全体の7割程度となっており、インバウンドの増加が拍車をかけている。また引き続き能登の震災などが全体の需要に大きな影響を及ぼしている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上、宿泊人数共に微増で推移しているが、物価も上がっている。インバウンド客の増加を図っていききたいところである。北陸応援割が11月末で終了したため、北陸新幹線敦賀延伸の真価がこれから問われていくことになると思われます。 旅館客室は平日も比較的稼働したが、先の予約受注については少し鈍り始めた感じがある。国内需要よりインバウンドが活発に動いており、今後も高まりそうである。物価高により宿泊料金設定も上がっている。また昨年に比べて紅葉期の日帰りバスツアーの来訪が目立った。全国でも多くの旅館を有する外部資本同士の経営統合がなされたが、今のところ予約動向などに目立った変化は見られない。
		旅館、ホテル (能登方面)	対前年比で客数は16%、売上は7%で大きく減少した。11月1日より日本の宿のと楽が部分棟にて一般客の受入開始をした。現在21件中4旅館が営業を再開している。
		自動車整備業	車検需要は32,597台(対前年比99.8%)であり、登録車(対前年比100.6%)は前年を若干上回ったものの、軽自動車(対前年比98.6%)は前年を下回り、全体でほぼ前年並みとなった。新車販売台数は4,229台(対前年同月比90.5%)、登録車及び軽自動車ともに前年より落ち込み、暦年でも前年を下回るものと思われる。
	建設業	板金・金物工事業	11月の売上及び収益は前年同月比で若干ながら上昇気味である。要因としては天候が安定し、屋外での作業が効率よく行えたことがあげられる。全体的に安定しているものの、脱退組合員が目立つ。後継者不足や年齢、病氣等が大きく影響している。
		管工事業	11月の受付件数は前年同期比で給水装置工事が22%減少、収益は20%減少した。
		一般土木建築工事業①	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事業部門元請141%、下請87%、建築工事業部門は元請265%、下請71%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請120%、下請は60%だが、建築工事業元請は62%で下請は60%となった。土木は民間、官公庁ともに発注が増加し、建築は民間工事が急増している。
		一般土木建築工事業②	公共事業において年間予算が昨年度と同程度であるが、10月から能登半島地震における金沢市内での下水道復旧工事が本格化したため、今後の工事受注高は増加傾向にある。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	日本経済の落ち込みから輸送量が前年11月と比べ、3割減少となり、売上・収益共に減少した。さらに燃料費が前年から2円上昇となっている。12月19日からは燃料価格激変緩和対策の補助金が縮小され、1月16日からはガソリン185円以上のみが補助対象となり、今後更なる縮小が予想される。運賃の値上げ交渉や燃料サーチャージ制を導入していない会社はすぐ厳しい状況に陥ると思われる。	
	一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で24.3%増加、対前月比で8.4%増加した。荷動きが悪い分、ネットワーク環境(ローカルネット・WebKIT等)利用が増加。中央圏の荷動きは悪化傾向である。	